

対日協力者の政治構想 —日中戦争とその前後—

関 智 英

津田塾大学学芸学部 准教授

緒言——ある中国人亡命者の回想

第二次大戦の敗戦から20年が過ぎ、戦後の混乱も過去のことになりつつあった1967年、一人の中国人が次のような発言を残した。

今でこそ何とも思わないが、当時日本に協力した中国人が、中日事変中に日本が米、英と戦争を始めるといような無謀なことを〔すると〕知っていたなら、彼らはもとよりのこと、われわれに至るまで、誰一人として日本に協力するような中国人はいなかったであろうし、また誰も日本に近づかなかったであろう。日本の対米英開戦は、私たち中国人には夢想だにしないできごとであった。

発言の主は夏文運^{かぶんうん}。戦前、大連にあった日本の国策会社興中^{こうちゅうコンス}会社に勤務し、その後日本占領下の山西省で建設庁庁長などを歴任した人物である。戦後、夏文運は日本に亡命し、興中公司以社長を務めた十河信二^{そごう}などのつてを頼りに、国鉄総裁室嘱託などを経て、この回想録が上梓された当時は東京新宿の百貨店で中華料理店を営んでいた。

さてこの文章によって、日本の対米英宣戦布告が夏文運にとって予想外の事態だったことがわかるのだが、同時に我々は次のような夏の言外の主張も読み取れる。それは、日本が米英と戦争をしなければ、戦時中の対日協力には成算の可能性があった、ということであり、日本への協力はそれなりに合理的な判断に基づいた、決して無謀なものではなかった、ということである。

こうした夏文運の日中戦争観は、日中戦争のその後の展開と結果を知っている我々に、奇異の念を抱かせるかもしれない。当然ながら対日協力者の発言として留保も必要だろう。しかし現実として戦時期に多数の中国人が日本に協力し、さらにその中の一部が、連合国（実質には米国）軍の占領を経験した戦後日本社会の中で暮ら

し、こうした発言を残している事実を、我々はどう考えればよいだろうか。本研究の問いはここに始まる。

「漢奸」評価の相対化

本研究が対象とする中国人対日協力者は、「漢奸」（漢民族の裏切り者）として、中国史の文脈では否定的に扱われてきた。しかし欧米では1970年代以降、彼等の動きを「コラボレーター」「協力者」といった概念を使うことでより客観的に検討する動きが始まり、1990年代以降は日本や台湾・中国でも占領地の事情に即した研究が進んだ。

ただ先行研究では協力者の主体性——彼等もまた政治思想や構想を持っていた——に着目することは稀で、彼等が自らの立場をいかに説明したのか、それが中国史の文脈にいかん位置づけられるのか、またそうした彼等の思想が戦中・戦後を通していかに連続していたのか、といった視点からの解明は依然として残されていた。

そこで本研究では、占領地政権及び協力者の政治思想や構想、すなわち日本軍の占領という制限下でありながら、彼等がどのような中国の展望——将来構想を持っていたのかについて、各政権の刊行物や、関係者の議論を主な材料に考察した。これにより従来ほとんど注目されてこなかった占領地政権の主体性の側面に光を当てることを目指したのである。

3つのポイント

対日協力者の政治思想や構想を考察するにあたり、本研究では次の3点に着目した。

1点目は、各占領地政権の違いを意識したアプローチである。占領地は日本と戦っていた重慶の国民政府や延安の中国共産党から見れば敵地であり、協力者は「漢奸」として十把ひとからげに見られる存在であった。しかし、中国の現状をいかに見るのか、どのような政治体制を採用するのか、といった広い意味での彼等の政治思

想や将来構想は、占領地政権ごとに主張の違いが明確に存在していた。そして、その背景には政権を担った協力者の来歴や思想的背景が深く影響していたのである。本研究では、協力者の主体性に即して理解するためにも、各占領地政権の主張の違いとその背景整理に努めた。

2点目は、占領地の動向や言論が抗戦側に与えた影響についてである。抗戦側にとって、占領地政権や協力者は否定されるべき存在であった。そのため占領地の事情が抗戦側の動向に影響を与えていたことは、ほとんど明言されることがなかった。ただ実際には、重慶の国民政府が、占領地政権に参加しようとした要人の暗殺を試みたことや、毛沢東が占領地研究の重要性を語っていたように、抗戦側は占領地の動向や協力者の発言をかなり意識していた。少なくとも日本が対米英宣戦布告をする1941年頃までは、抗戦側が占領地の動向に左右され、時には両者が競合関係にあったという視角からの分析が必要なのである。

3点目は、戦中・戦後の連続性である。占領地政権は日本の敗戦に伴い消滅し、対日協力者の多くも漢奸裁判にかけられた。このため先行研究のほとんどは、日本の敗戦で叙述を止めている。しかしそこで全てが終わったわけではない。協力者の中には、様々なつてを頼りに潜伏し、香港・台湾・東南アジアを舞台に、戦後を生き抜いた者も少なくなかった。そして戦後の日本社会にも、百名を超える協力者が潜伏・亡命していたのである。

これは従来知られることのなかった戦後日中交流の一側面を明らかにするという点で意義深いものだが、日本社会が戦後実質的にはアメリカの占領下に置かれたことを考えるとその意味はより広がりを持つ。なぜなら戦時中の中国占領地と日本と同様の構図が、日本と米国との間に生じていたからである。

同時代的視角の意義

筆者も含め後世に生きる人間は、日中戦争の顛末を知る立場にある。そのため協力者の発言や行動に対して、ともすると時代の潮流に逆らった無謀なもの、との思いを抱きがちである。しかし当時の状況を踏まえれば、抗戦という選択肢が失敗の可能性を持っていたのと同様に、和平の立場にも成功の可能性は同じく開かれていたと考えるべきである。結局日中戦争は8年間で終結したものの、太平洋戦争が勃発するまでは、その先行きを予想することは難しく、一般には日本が戦争に勝利する可能性も含めて、日中戦争がかなり長期間にわたると考え

られていた点は看過できない。

したがって本研究では、日本の対米英宣戦布告前に成立した汪精衛政権が「当初から傀儡政権たらざる可能性はなかった」といった前提は意識的に排除することを心掛けた。また従来の中国近現代史の叙述に照らせば荒唐無稽とも思われる議論であっても、できる限り先入観を排し、議論がなされた時代状況に寄り添い、その背景や限界を明らかにした。占領地で発表された数々の議論も当時の中国社会のあり様を反映したのもだったのであれば、それらを踏まえることなしに1930年代から1940年代にかけての中国社会を語ることはできないのである。

対日協力者とその政治構想

以下、本研究で検討した政治構想のいくつかを紹介する。日中戦争勃発前後の時期に目立ったのは、中華民国の政治体制を根本から否定する議論だった。中国国民党の反蒋介石勢力である西山会議派や胡漢民派と関係をもった台湾出身の張鳴は(図1)、日中戦争勃発前後の時期、中華民国のスローガンである「五族共和」はすでに現状に即していないとして「五族解放」を唱え、漢民族のみからなる「大漢国」樹立を主張した(図2)。

同じころ、華北では北京政府時代の有力軍人呉佩孚の周辺に集まった人々が、日中双方の民衆による議論(日支民族会議)に基づいた新政府の組織を主張した(図3)。また上海では「天下一家・万法帰一」のスローガンを掲げて蘇錫文が上海市大道政府を組織した(図4)。この政府は、世界各地に樹立された大道政府が、将来的には日本の天皇の下に統一することを標榜していたが、その

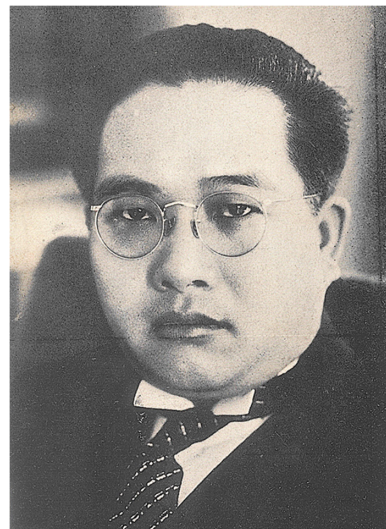


図1 張鳴



図2 大漢国旗



図4 蘇錫文



図3 日支民族會議関係者



図5 興亜建国運動ポスター

理論的支柱は、上海で神道系の新興宗教を主宰していた西村展蔵という人物であった。しかし中華民国を否定するこうした諸構想は、中国の現実からかけ離れていたこともあり定着することはなかった。

続いて登場したのは蒋介石の北伐以前に中華民国を率いていた北京政府の流れをくむ政権である。中華民国維新政府は、抗日を誤りとし、日中戦争で中国が敗けた責任は国民党及び国民政府にある主張とした。一方、上海で共産党の地下党员である袁殊が組織した興亜建国運動は(図5)、第二次近衛声明で日本に中国侵略の意図がないことが明らかにされるまでの抗日は正しく、また日中戦争で中国は日本に負けたわけではないと主張した。さらに、もし日本が近衛声明の主張を違えることがあれば、日本との和平を解消して再び抗戦陣営に戻ることも明言していた。

こうした占領地の複数の政権構想は、国民党序列第二

位の汪精衛が和平運動を開始し、1940年3月に重慶の国民政府を南京に戻すという体裁(還都)で新政権(汪政権)を樹立したことでひとまず収束した(図6)。汪は当初日中戦争前から国民政府の課題であった憲政実施を標榜したこともあり、重慶側も動揺した。しかし日本の対米英開戦後、その戦局悪化が明らかになると、占領地での政権構想は抽象化した。それは1943年秋、総合雑誌『中央公論』誌上で京都帝国大学助教授の高山岩男が中国には「道義的生命力が欠如している」との議論を展開したことに対し、呉珩ら占領地の中国人が大いに反論を展開したことにも象徴的であった(図7)。

戦後、対日協力者の一部は日本に亡命し、彼らを支援



図6 還都した国民政府（汪政権）

する外務省の外郭団体（善隣友誼会^{ぜんりんゆうぎかい}）が組織されるなど、限定的ではあったものの戦前とのつながりは継続された。日本亡命者の1人で汪政権で宣伝部次長等を務めた胡蘭成^{こらんせい}は、戦後も議論を発表し続けており、『毎日新聞』『文藝春秋』などを舞台に第三次世界大戦の可能性と大陸反攻について論じた。その後、媒体は『ジャーナル』など地方紙に移ったものの、1964年に中国が原爆実験に成功するまで中国分析は続いた。胡蘭成にとっては1945年ではなく1964年により大きな断絶があったのである。

結 論

本研究の明らかにした点を整理しておこう。1点目は、従来「漢奸」・対日協力者として、日本との協力に注目されてきた人々の活動も、実際にはそれまでの中国の事情を背景に持つ多様な構想の集積であった点である。その複数の構想の中から占領地社会の事情に適合する〔と考えられる〕構想が選択され変遷していったのであり、またこれは占領地の日本軍部の中国に対する認識が深化する過程とも重なっていた。

2点目は、日中戦争勃発から汪精衛政権成立の前後にかけては、占領地においても日本の占領を前提とした中国の将来構想が具体的に議論され、それに対し抗戦側も警戒し対応を迫られていた点である。汪政権下で憲政実施の議論が高まったように、占領地においても中国の将来について具体的な構想が練られ、またその動きが抗戦側の動きを刺激し、双方が競合する事態が生じていたのである。

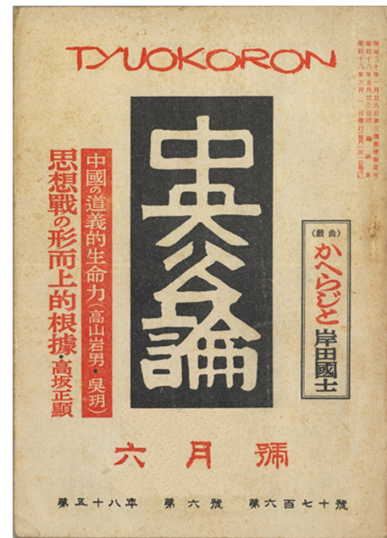


図7 吳珩の反論が掲載された『中央公論』（1943年6月）

3点目は、対日協力者の活動は、戦争終結により終わったわけではない点である。彼らの中には中国大陸の共産党政権や台湾の国民党政権とも異なる第三極を模索する動きがあり、活動の場を香港や日本などに求めた者もいた。とりわけ東アジア情勢の帰趨が流動的だった1950年代半ばまでは、日本社会にも亡命者の「利用」を考える人々がいたのである。

このように戦時期の中国人対日協力者については、単に戦時中のみならず1930年代から60年代までの時間軸で捉えなおす必要があり、これにより当時の東アジア事情をより立体的に理解することができたのである。

謝 辞

この度、歴史ある公益財団法人三島海雲記念財団より栄誉ある学術賞を賜りました。財団の皆さま、銓衡の労をお取りいただいた先生方、また本研究を推薦いただいた皆さまに厚く御礼申し上げます。本研究の淵源には、三島海雲翁に遅れること数十年、1930年代に同じく内モンゴルで過ごした祖父からの影響があります。このことに得も言われぬ感慨を覚えます。本研究で取り上げた人々の多くは、言わば志を遂げることができず、また歴史から忘れられた人々です。本受賞により、少しでもその営為^{えいゐ}に脚光があたることを願っております。

著者紹介



関 智英（セキ トモヒデ）

1977年5月 福岡県生まれ
2001年3月 東京大学文学部卒
2011年3月 東京大学大学院人文社会系研究科 博士課程 単位取得満期退学
2014年6月 博士（文学）の学位取得（東京大学）
2015年4月 日本学術振興会特別研究員（PD）
2018年4月 （公益財団法人）東洋文庫 奨励研究員
2020年4月 津田塾大学学芸学部 准教授

趣味：古書店／展巡り、古銭収集（その来歴・背景への関心が歴史への興味にも繋がっています）